イ　入手方法

(ｱ)　法務省ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載している入札説明書等は、ＨＰからダウンロードできる。

ＨＰアドレス：http://www.moj.go.jp

メニュー：「政府調達情報」

(ｲ)　上記(1)において交付するもの

入札説明書別冊「概略図面」等については、上記(1)において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。

なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成26年３月19日から平成26年４月１日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

イ　提出場所　上記(1)に同じ。

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

ア　提出期間　平成26年５月20日から平成26年６月17日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで。ただし、平成26年６月17日は、午後３時まで。

イ　提出場所　上記(1)に同じ。

ウ　提出方法　提出場所に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　入札　入札書は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間厳守。）により提出すること。

(ｱ)　入札書の提出期限　平成26年６月17日午後３時まで

(ｲ)　入札場所　上記(1)に同じ。

イ　開札

(ｱ)　開札の日時　平成26年６月18日午前11時

(ｲ)　開札の場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１法務省大臣官房施設課入札室

5　その他

(1)　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

(2)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。

(3)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(6)　手続における交渉の意図の有無　無

(7)　契約書の作成の要否　要

(8)　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

(9)　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

(10)　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11)　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

(12)　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(13)　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Tomiyama, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the B zone buildings for International Justice Center (provisional name)

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　1 April, 2014

(5)　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　17 June, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　17 June, 2014, only registered mail is acceptable)

(6)　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext 2249, 2265)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年３月 19 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長　池上　正春

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第 14 号

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　鹿島港外港地区南防波堤本体工事

(3)　工事場所　茨城県鹿島港ケーソンヤード及びケーソン打継場

(4)　工事内容　本工事は、鹿島港外港地区南防波堤の本体工を施工するものである。

(5)　工期　契約締結日から平成27年３月26日まで

(6)　本工事は、入札時に「技術提案（ＶＥ提案等の技術提案）及び（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除くものとする。